

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	22,876,274	91.1%	29,123,012	88.7%	33,393,213	87.2%	1.固定負債	8,116,700	32.3%	13,921,966	42.4%	16,130,455	42.1%
(1)有形固定資産	18,126,451	72.2%	24,605,613	75.0%	28,952,243	75.6%	(1)地方債	7,432,306	29.6%	10,443,088	31.8%	11,109,762	29.0%
事業用資産	8,674,498	34.6%	8,674,498	26.4%	10,652,748	27.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	567,989	1.5%
インフラ資産	9,270,146	36.9%	15,657,337	47.7%	17,035,879	44.5%	(3)退職手当引当金	684,394	2.7%	684,394	2.1%	1,185,031	3.1%
物品	181,807	0.7%	273,778	0.7%	1,263,617	3.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	23,439	0.1%	625,819	1.9%	1,441,818	3.8%	(5)その他	-	-	2,794,484	8.5%	3,267,673	8.5%
(3)投資その他の資産	4,726,384	18.8%	3,891,579	11.9%	2,999,151	7.8%	2.流動負債	758,954	3.0%	1,064,464	3.2%	1,421,340	3.7%
投資及び出資金	2,789,655	11.1%	1,912,112	5.8%	1,289,099	3.3%	(1)1年内償還予定地方債	671,245	2.7%	835,944	2.5%	1,020,535	2.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	134,327	0.4%	246,711	0.6%
長期延滞債権	59,120	0.2%	106,220	0.3%	110,340	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,880,429	7.5%	1,880,429	5.7%	2,769,548	7.2%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	65,010	0.3%	68,138	0.2%	107,907	0.3%
徴収不能引当金	△2,820	△0.0%	△7,182	△0.0%	△9,420	△0.0%	(7)預り金	22,699	0.1%	25,978	0.1%	45,634	0.1%
2.流動資産	2,222,395	8.9%	3,695,744	11.3%	4,909,611	12.8%	(8)その他	-	-	77	0.0%	553	0.0%
(1)現金預金	529,169	2.1%	1,835,090	5.6%	2,717,637	7.1%	負債の部合計	8,875,654	35.4%	14,986,430	45.7%	17,551,795	45.8%
(2)未収金	21,717	0.1%	147,465	0.4%	394,920	1.0%	(1)固定資産等形成分	24,548,403	-	30,836,596	-	35,157,524	-
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(2)剰剰分(不足分)	△8,325,388	-	△13,004,271	-	△14,406,495	-
(4)基金	1,622,129	6.5%	1,663,585	5.1%	1,714,311	4.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	14,876	0.0%	純資産の部合計	16,223,015	64.6%	17,832,326	54.3%	20,751,029	54.2%
(6)その他	734	0.0%	3,547	0.0%	21,989	0.1%	資産の部合計	25,098,669	100.0%	32,818,756	100.0%	38,302,824	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,355	△0.0%	△3,943	△0.0%	△4,122	△0.0%	負債及び純資産の部合計	25,098,669	100.0%	32,818,756	100.0%	38,302,824	100.0%
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	25,098,669	100.0%	32,818,756	100.0%	38,302,824	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 27.7%
 (1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産1)/資産の部合計 23.1% 20.6%

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	15,670,067	17,119,720	19,419,727
1.純行政コスト	△7,596,233	△9,925,817	△13,956,212
2.財源	8,141,053	10,619,030	14,569,979
(1)税金等	5,152,872	5,890,186	8,883,391
(2)国県等補助金	2,988,181	4,728,845	5,686,588
本年度差額	544,820	693,213	613,767
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	321
無償所管換等	8,128	8,128	3,460
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	686,180
その他	-	11,265	27,574
本年度純資産変動額	552,948	712,606	1,331,301
本年度末純資産残高	16,223,015	17,832,326	20,751,029

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	988,726	1,395,381	1,501,089
業務支出	6,949,590	9,569,177	14,801,792
内、支払利息支出	37,482	80,758	98,050
業務収入	8,067,807	11,094,059	16,433,635
臨時支出	265,370	265,370	267,289
臨時収入	135,869	135,869	136,535
2.投資活動収支	△985,719	△1,090,096	△1,090,857
投資活動支出	1,283,802	1,590,138	1,705,988
内、基金積立金支出	425,626	447,363	513,080
投資活動収入	298,082	500,042	615,131
内、基金取崩収入	109,240	110,375	208,949
基礎的財政収支	356,875	723,031	812,412
3.財務活動収支	277,307	192,073	46,886
財務活動支出	685,947	912,415	1,137,329
財務活動収入	963,254	1,104,488	1,184,215
本年度資金収支額	280,313	497,357	457,118
前年度末資金残高	226,158	1,315,034	2,214,284
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,475
本年度末資金残高	506,470	1,812,391	2,694,877
本年度末歳計外現金高	22,699	22,699	22,760
本年度末現金預金残高	529,169	1,835,090	2,717,637

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,576,256	100.0%	10,425,493	100.0%	15,906,752	100.0%
1.業務費用	3,084,411	40.7%	3,639,884	34.9%	5,838,067	36.7%
(1)人件費	1,054,216	13.9%	1,122,220	10.8%	2,070,870	13.0%
(2)物件費等	1,964,237	25.9%	2,395,672	23.0%	3,485,542	21.9%
内、減価償却費	640,121	8.4%	870,666	8.4%	1,139,194	7.2%
(3)その他の業務費用	65,958	0.9%	121,992	1.2%	281,654	1.8%
2.移転費用	4,491,845	59.3%	6,785,609	65.1%	10,068,686	63.3%
(1)補助金等	2,886,609	38.1%	5,570,477	53.4%	8,852,735	55.7%
(2)社会保障給付	1,179,381	15.6%	1,179,381	11.3%	1,179,381	7.4%
(3)他会計への繰出金	419,181	5.5%	-	-	-	-
(4)その他	6,674	0.1%	35,751	0.3%	36,569	0.2%
経常収益	241,333	3.2%	761,028	7.3%	2,216,185	13.9%
1.使用料及び手数料	43,217	-	552,229	-	1,742,240	-
2.その他	198,116	-	208,799	-	473,946	-
純経常行政コスト	7,334,922	-	9,664,465	-	13,690,567	-
臨時損失	265,370	-	265,412	-	272,199	-
臨時利益	4,059	-	4,059	-	6,554	-
純行政コスト	7,596,233	-	9,925,817	-	13,956,212	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。